

震災関連計画等への被災地支援経験の反映状況

所管	計 画 等	主 な 内 容
防 災 危 機 管 理 局	指 定 避 難 所 運 営 マ ニ ュ ア ル	<p><東日本大震災から></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政からの情報について、全ての避難者に対し統一かつ効率的に情報を発信するため、掲示板への掲示例を具体的に示した。 ・避難住民のケアについて、メンタルヘルスケアや個人の特殊事情（薬や人工透析の有無等）の把握について示した。 ・避難所運営について、警備や在宅避難者への物資の配分、女性の視点について示した。 <p><熊本地震から></p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営体制について、自主運営を基本とする考え方や、運営者の識別に配慮することなどを示した。 ・避難所の生活環境について、車中泊避難や衛生対策について示した。 ・要配慮者対策として、配慮事項の追加や外国人対応マニュアルの作成を実施した。 ・避難所外避難者への対応について追加した。 <p style="text-align: right;">〔26 は消防局所管〕【令和3年5月改訂】</p>
	名 古 屋 市 震 災 対 策 実 施 計 画 ・ 名 古 屋 市 風 水 害 対 策 実 施 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理・メンタルヘルスケア体制の構築や、復興イメージトレーニングの実施、避難所への発電機・投光器の導入などの各局個別の事業において経験を反映した。 ・オープンスペースに係る利用計画の策定を始めた事業を追加した。 <p style="text-align: right;">【震災対策実施計画 …平成26年10月公表 平成28年10月改定】 【風水害対策実施計画…平成28年10月公表】</p>

所管	計 画 等	主 な 内 容
会計室	危機管理マニュアル(財務会計総合システム編)	<ul style="list-style-type: none"> ・システムデータのバックアップを原則毎日（休日を除く）行うこととした。 ・市外においてバックアップデータを保管することとした。 <p style="text-align: right;">【平成 24 年 12 月 26 日改訂】</p>
総務局	大規模自然災害発生時等における健康管理・メンタルヘルス対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害発生時に、職員が心身の不調に陥ることを防ぐための健康管理の流れと、平常時の備えを規定した。 <p style="text-align: right;">【平成 28 年 11 月改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、平常時の備えとして、職員向けの教育・啓発資料を作成し、イントラネットで公開した。 <p style="text-align: right;">【平成 28 年 4 月・11 月作成】</p>
スポーツ市民局	市・区災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア活動における体制や課題を踏まえ、本市の災害ボランティアセンターの設置・運営について見直しを行った。見直しにあたり、前提としての災害種別や規模等を明記し、水害から大規模災害時まで幅広く対応できる内容とした。 <p style="text-align: right;">【平成 25 年 3 月発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の課題を踏まえ、追加補足版を作成した。追加補足版では市ボランティアセンターと区ボランティアセンターの役割を整理したほか、連携、情報共有、災害ボランティアセンターの活動範囲や設置場所といった課題について補足した。 <p style="text-align: right;">【平成 30 年 3 月発行】</p>

所管	計 画 等	主 な 内 容
環 境 局	ごみ収集委託の 実 施 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災を踏まえ、面的な津波被害などにより、周辺区から応援が困難な場合も想定し、区単位の委託から各区に委託車両を分散して民間委託を実施する方法に変更した。 <p style="text-align: right;">【平成 25 年度から実施】</p>
	災害廃棄物処理計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害時における市民の健康・安全の確保や速やかな復旧・復興が可能となるよう、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を図ることを目的とした計画を策定した。 <p style="text-align: right;">【平成 28 年 10 月公表】</p>
健 康 福 祉 局	大規模災害における保 健師の活動マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に被災者への健康支援を円滑にできるよう平常時の保健師活動を具体的に示した。 ・ 本市が被災地になった場合に発災後の時期（フェーズ）に起こりうる健康課題に対応できる保健師活動について示した。 ・ 避難所における保健師活動が迅速にできるよう、疾病や感染症予防等の啓発媒体（資料）を追加した。 ・ 大規模災害時に保健師活動の応援要請が必要となった場合の内容を追加した。 ・ 保健師の災害対応能力向上のための研修体制について示した。 <p style="text-align: right;">【平成 27 年 3 月改訂】</p>

住宅都市局	名古屋市市街地復興計画マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水を対象とした復興に対応するため、被災後、迅速に市街地復興計画を策定するためのマニュアルを改定した。 <p style="text-align: right;">【平成 28 年 3 月改定】 【令和 3 年 3 月改定】</p>
	復興イメージトレーニングの実施	<ul style="list-style-type: none"> 現行の体制・制度で復興時に課題となることを明らかにするとともに、復興課題の議論を通じ、被災後の復興を支える人材を育成するため、職員を対象としてワークショップを中心とした検討を実施した。 <p style="text-align: right;">【平成 26 年 3 月から実施】</p>
緑政土木局	システムバックアップデータの県外保管	<ul style="list-style-type: none"> ビルの倒壊等によるシステムデータ消失を防ぐため、システムのバックアップテープを県外へ保管するようにした。
	大規模地震における緑政土木局行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生時の初動から応急復旧時における、迅速な対応ができるよう、大津波警報発令時の職員の参集方法や移動手段の確保等の改定を実施した。 <p style="text-align: right;">【平成 26 年 4 月より運用開始】</p>
教育委員会	非常配備マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> 担当者以外でも端末操作等が容易にできるようにするため、事務の流れなどについて簡略化したものを掲載した。 <p style="text-align: right;">【令和元年 6 月改訂】</p>
	地震防災マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> 津波に関する内容を充実した。 応急危険度判定について具体化した。 <p style="text-align: right;">【平成 25 年 5 月改訂】</p>

上下水道局	名古屋市上下水道局 事業継続計画 (地震対策編)	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設の被害想定に基づく応急給水、応急復旧など業務量や対応時期の算定について再検証し、見直しを実施した。 <p style="text-align: right;">【令和2年3月改訂】</p>
	名古屋市上下水道局 地震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・津波発生時における職員の行動について記載した。 ・通信手段の多系統化について明記した。 <p style="text-align: right;">【令和3年4月改訂】</p>

※令和4年3月31日現在